

施策名：人権を尊重する社会づくりの推進

事業名	担当課・室名	ページ
人権施策推進事業	人権・同和対策課	2 / 6
人権啓発推進事業	人権・同和対策課	3 / 6
同和対策推進事業	人権・同和対策課	4 / 6
人権教育確立推進事業	人権・同和教育課	5 / 6
市町村人権教育推進事業	人権・同和教育課	6 / 6

事業名	人権施策推進事業		事業期間	平成 16 年度～平成 年度	政策区分	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
					施策区分	人権を尊重する社会づくりの推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	人権・同和対策課	評価者	人権・同和対策課長 柴田 尚子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	人権教育・啓発研修を行ってきたが、25年度に実施した「県民意識調査」では、47.1%の人が人権研修へ参加していない。	事業の目的	人権研修未受講者に対して普及促進を図るとともに、人権施策を推進していくことにより、人権を尊重し共に支える社会をつくる。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
人権尊重社会づくり推進審議会開催	人権施策推進状況等について報告、審議 (2回)	・平成25年度県民意識調査結果をふまえ、研修未受講者層への人権啓発活動のより一層の推進を図るため、募集要項、審査項目を改定し、HP等を活用し幅広く広報を実施	総コスト	14,554	11,788	12,216
人権尊重施策基本方針及び計画改定	人権尊重施策基本方針等の改定作業 (県民意見募集等)		事業費	4,554	1,788	2,216
人権関係NPO等連携強化推進事業	NPO法人に委託し人権啓発活動を実施 (2団体) 委託先：NPO法人ゆびあ、NPO法人共に生きる		(うち一般財源)	4,554	1,788	2,216
人権研修普及促進事業	企業、団体、市町村に対し企業の啓発状況調査		人件費	10,000	10,000	10,000
			職員数 (人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								県内の各所属の全職員の年1回以上の研修等受講達成率 (%)	目標値
大分県人権尊重施策基本方針実施計画達成状況 (%)	実績値	92.2	94.2						
	達成率	92.2%	94.2%						
	目標値	100	100	100					
	実績値	98.2	98.5						
	達成率	98.2%	98.5%						

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								人権関係NPO等連携強化推進事業における研修未受講者の参加率 (%)	目標値
	実績値		43						
	達成率		143.3%						

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重施策基本方針実施計画の推進を継続 ・企業、団体等への人権研修の普及促進にむけた市町村との連携 ・NPO等と連携した人権研修未受講者層への働きかけの継続 				

事業名	人権啓発推進事業		事業期間	平成 9 年度～平成 年度	政策区分	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
					施策区分	人権を尊重する社会づくりの推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	人権・同和対策課	評価者	人権・同和対策課長 柴田 尚子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	同和問題をはじめとして、子ども、女性、高齢者、障がい者、外国人に対する人権問題は依然として後を絶たず、近年はインターネット上での人権侵害、セクシュアル・マイノリティの人権問題、ヘイトスピーチなど対応すべき課題はますます広がり、県民の人権意識向上が求められる。	事業の目的	様々な手法や媒体を活用して人権啓発を行うことにより、全ての県民が人権の尊重を日常生活の習慣として身につけ実践する文化を構築し、人権が尊重される社会を作り出す。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
人権啓発フェスティバル開催	大分市内で2回開催 (参加3,450人)	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンな場所 (ガレリア竹町) で開催することで、より多くの県民に啓発 ・JR・路線バス内広告実施、包括協定広報活用 ・広報広聴課事業を活用 (新聞、ラジオ、TV各1回) ・過年度作成の映像広告を再利用、法務局と協働実施 ・一部市町村で年度ごと交互に事業委託 	総コスト	48,064	51,525	56,186
差別をなくす運動月間の取組	ポスター・チラシ (8千枚)、県民講座 (参加550人)		事業費	23,064	25,525	28,186
マスメディアを活用した啓発	新聞広告 (3回)、ラジオ広告 (1回)、TV (1回)		(うち一般財源)	4,261	6,064	8,421
スポーツ組織と連携・協力した啓発	大分トリニータ、バサジイ大分、ヒートデビルズと連携		人件費	25,000	26,000	28,000
人権啓発活動の市町村への委託	17市町村へ事業委託 (7,467千円)		職員数 (人)	2.50	2.60	2.80

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題
	差別をなくす運動月間ポスター・チラシ配布数 (枚)	目標値		6,000	8,000	8,000		
実績値			6,000	8,000				
達成率			100.0%	100.0%				
人権サッカー教室参加者数 (人) (スポーツ組織との連携・協力)	目標値		80	80	80			
	実績値		85	81				
	達成率		106.3%	101.3%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果
	フェスティバル参加者数 (人)	目標値		3,000	3,300	3,000		
実績値			3,000	3,450				
達成率			100.0%	104.5%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広く県民に県発する必要があることから、手法を工夫しつつ多様な媒体を活用して事業を継続 ・個々の事業実施にあたっては、他部局の事業を利用するなど効率化を推進 				

事業名	同和対策推進事業		事業期間	昭和 5 5 年度～平成 年度	政策区分	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
					施策区分	人権を尊重する社会づくりの推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	人権・同和対策課	評価者	人権・同和対策課長 柴田 尚子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	同和問題における心理的な差別は依然として残っており、また、就労状況において不安定な状況にあるなど、就労対策、産業の振興、教育・啓発等の非物的事業が課題となっている。	事業の目的	旧地域改善対策事業対象地域住民に対する同和問題を早期に解決する。 ※同和問題の解決は国の責務であると同時に国民的課題であり（同対審答申）、大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき策定された人権尊重施策基本方針においても県が取り組むべき人権課題としている。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	2 5 年度	2 6 年度	2 7 (予算)
同和対策推進事業委託事業	対象地域住民に対して下記事務を実施 生活等相談事務：生活相談を受け、地域ニーズを把握 自主活動支援事務：自立意識向上のための研修会等実施 自立活動基盤整備事務：自立に向けた担い手を育成 委託先：部落解放同盟大分県連、全日本同和会大分県連	・対象地域住民に精通している当事者団体へ業務を委託 ・適宜、委託事務内容の見直し	総コスト	9,208	9,208	9,208
			事業費	8,208	8,208	8,208
			(うち一般財源)	8,208	8,208	8,208
			人件費	1,000	1,000	1,000
			職員数 (人)	0.10	0.10	0.10

活動指標	指標名 (単位)	達成度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
生活相談事務の開催回数 (回)		目標値	22	22	22		a	・適宜、委託先の当事者団体との確認協議等により、事務内容の見直し	
		実績値	22	22					
		達成率	100.0%	100.0%					
研修会等の開催回数 (回)		目標値	65	65	65		a	・適宜、委託先の当事者団体との確認協議等により、事務内容の見直し	
		実績値	74	73					
		達成率	113.8%	112.3%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
研修会等参加率 (%)		目標値	50.0%	50.0%	50.0%		a	生活等相談事務、自主活動支援事務、自立活動基盤整備事務を実施することによって、同和対策の推進に資する事業の円滑かつ効果的な推進がなされ、差別意識解消が図られている。	
		実績値	50.7%	49.2%					
		達成率	101.4%	98.4%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・引き続き、同和問題の解決に向けて、対象地域住民に対する当事業を継続				

事業名	人権教育確立推進事業		事業期間	平成 16 年度～平成 26 年度		政策区分	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
						施策区分	人権を尊重する社会づくりの推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (局・室) 名	人権・同和教育課		評価者	人権・同和教育課長 甲斐 順治

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	学校の教育活動全体を通じて人権学習を実施するための具体的方策について、十分な議論ができておらず、日常の授業において、人権に関する知的理解、人権感覚、実践的行動力などをバランスよく育成する手立てが明らかになっていない。	事業の目的	人権教育の進め方研究指定事業で実践されたモデルを踏まえ、人権教育の日常的な推進を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
体験的参加型人権学習指定研究	文部科学省が人権教育の指導方法や実践事例などを取りまとめた[第三次とりまとめ]（「人権教育の指導方法等の在り方について」）を活用した体験的参加型人権学習の手法の研究（指定校：各教育事務所管内小・中学校1校、県立高校2校 計8校）	・研究指定校以外の校内研修で体験的参加型についての研修を実施（H25～） ・[第三次とりまとめ]簡易版を配布し内容の周知を促進（H24～） ・コンパシート（人権教育総合マニュアル）の配付	総コスト	3,811	3,811	
体験的参加型人権学習活用研修	教職員を対象に体験的参加型学習推進のための研修を実施		事業費	1,311	1,311	
			(うち一般財源)	1,311	1,311	
			人件費	2,500	2,500	
			職員数(人)	0.25	0.25	

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(26年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	研究指定校が実施する公開研究発表会に参加した教員数(人)	目標値	520	520		520	a		<ul style="list-style-type: none"> 人権教育の手法定着に向けた、各学校の校内研修での継続的な指導 人権教育未実施学校への指導
		実績値	526	615		615			
		達成率	101.2%	118.3%		118.3%			
		目標値							
		実績値							
		達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(26年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	体験的参加型学習実施学校数(校)	目標値	478	469		469	a		児童・生徒が主体的に学習活動に参加し、自他の人権を大切にしようとする価値感・態度やコミュニケーション能力等を高めることができた。また自己肯定感が高まり、人間関係、学習活動、学習環境で人権尊重の視点に立った学校づくりに結びついてきた。
		実績値	473	469		469			
		達成率	99.0%	100.0%		100.0%			

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針：

- ・人権8課題及び新たな個人人権課題（性同一性障がい、ヘイトスピーチ問題等）に対応した事業の推進
- ・本事業で普及した体験的参加型学習の手法等を踏まえながら、校種間の連携を推進
- ・小、中、高の一貫した人権教育年間指導計画を確立することによる系統的な人権学習の実践

事業名	市町村人権教育推進事業		事業期間	平成 23 年度～平成 年度	政策区分	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
					施策区分	人権を尊重する社会づくりの推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (局・室) 名	人権・同和教育課	評価者	人権・同和教育課長 甲斐 順治

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内には依然として様々な人権問題が存在し、さらにインターネット上での人権侵害情報の掲載など人権に関する新たな問題も発生しているが、それらについての学習機会が少ない。	事業の目的	地域住民の人権意識の高揚を図る。
-------	--	-------	------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
市町村人権教育推進講座	社会教育における人権教育の指導者研修 (年9回)	・連絡会の設立による協議の場の設定	総コスト	7,503	7,633	7,701
講師派遣事業	学校・社会教育における人権研修への講師派遣 (116回)		事業費	2,503	2,633	2,701
市町村人権教育調査訪問	市町村の人権教育推進方策についての協議 (18市町村)		(うち一般財源)	1,524	1,666	1,676
人権教育総合推進地域事業	学校、家庭、地域社会が一体となった総合的な人権教育 文部科学省委託 (再委託先：由布市湯布院中学校)		人件費	5,000	5,000	5,000
			職員数 (人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題
	講師派遣回数 (回)	目標値		60	72	72		
実績値			101	116				
達成率			168.3%	161.1%				
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果
	ファシリテーター累計養成数(人)	目標値		173	173	191		
実績値			191	198				
達成率			110.4%	114.5%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針：

・各市町村における人権学習講座等の内容の充実と指導者の養成及び活用の促進